

2009（平成21）年度 事業報告

1 協議会会員の加入及び脱退（平成21年4月1日～）

加入自治体 （21自治体）

- 4月加入 沖縄県大宜味村、沖縄県浦添市、千葉県四街道市、
栃木県小山市、東京都新宿区
- 5月加入 東京都青梅市、神奈川県寒川町、福岡県川崎町、
佐賀県嬉野市
- 6月加入 茨城県土浦市、東京都国分寺市、長崎県壱岐市、
北海道釧路町、福岡県筑紫野市、高知県東洋町
- 9月加入 新潟県妙高市
- 10月加入 兵庫県宝塚市
- 11月加入 茨城県東海村
- 12月加入 北海道北見市、高知県日高村、佐賀県武雄市

脱退自治体 （4自治体）

福岡県星野村、山梨県増穂町、栃木県栃木市、千葉県銚子市

会員自治体数 257（平成22年3月31日現在）

2 第26回日本非核宣言自治体協議会総会の開催

20年度決算・事業報告、21年度予算・事業計画、21年度役員体制、総会決議文の議案を決議した。

- (1) 開催日：5月19日(火)
- (2) 開催地：長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）
- (3) 参加者：65自治体（うち未加入の非核宣言実施自治体 4） 76人
- (4) 総会決議：決議文を、国連事務総長・ジュネーブ軍縮局をはじめ米国、ロシア、英国、フランス、中国、インド、パキスタン、イスラエル、ドイツ、イタリア、カナダ、韓国の在日大使、北朝鮮、国連北朝鮮部、駐日欧州委員会代表部並びに日本政府に送付した。

3 役員会等の開催

会長（1人）・副会長（5人）・幹事（17人）・監事（2人）によって構成される役員会を2回開催し、総会議題などの重要課題について協議を行っている。その第1回目を総会と同日に実施した。

また、20年度収支決算について会計監査を実施した。

- (1)会計監査：4月23日（木）（長崎市） 事務局・監事（高槻市・豊中市）
- (2)第1回役員会：5月19日（火）（長崎市） 18役員都市出席
- (3)第2回役員会：2月6日（土）（長崎市） 19役員都市出席

4 非核宣言実施状況の調査

国内自治体の非核・平和宣言実施の有無等について調査を行った。

- (1) 調査時期：11月20日
- (2) 対 象：非核・平和宣言をしていない自治体 345自治体
- (3) 調査結果：回答自治体 177自治体
新たに25自治体が宣言を実施していることを確認した

5 協議会未加入自治体への加入案内等

協議会への加入を促進するために、非核・平和宣言はしているが、協議会未加入の1, 245自治体に、加入案内を送付した。また、2010年度に配布する加入案内用のDVDを作成した。

6 核兵器廃絶に関する情報や資料の収集及び普及

自治体の平和行政推進に係る参考資料等の配布、平和事業に関する調査を行った。

- (1)「平和宣言（広島市）」、「長崎平和宣言」、「長崎平和宣言解説書」の配布
 - ・対象： 全国の非核・平和宣言自治体（協議会会員を含む）
 - ・配布時期及び件数：8月28日（1, 494自治体）

- (2)平成21年度平和事業調査

会員自治体を対象に各自治体が行っている平和事業の実績を収集する。

- ・対象：協議会会員
- ・調査時期及び件数：10月2日（255自治体）
- ・調査結果（200自治体が平和事業実施）は協議会ホームページ上に発表。

7 研修会の開催

平和行政に携わる職員の能力向上や、自治体の平和行政推進のために、研修会を年間3回開催し、その第1回目を総会と併せて実施した。

第1回研修会

- (1) 開催日：5月19日(火)～20日（水）
- (2) 開催地：長崎ブリックホール国際会議場ほか（長崎市）
- (3) 参加者：63自治体 72人
- (4) 内 容：講演Ⅰ 講師：NPO法人ピースデポ事務局長 中村 桂子氏
テーマ：「北東アジア非核兵器地帯に関するNPT再検討会議準備委員会での活動」

講演Ⅱ 講師：広島平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー氏
テーマ：「平和市長会議の取り組み」
被爆・平和関連施設視察（2コース）

第2回研修会

- (1) 開催日：2月6日（土）
- (2) 開催地：長崎平和会館（長崎市）
- (3) 参加者：26自治体 28人
- (4) 内容：「第4回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」開会集会
基調報告：核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会委員長
土山 秀夫氏
基調講演：中堅国家構想（MPⅠ）議長（スウェーデン）
ヘンリック・サランダー氏

第3回研修会

- (1) 開催日：3月23日（火）
- (2) 開催地：新宿文化センター（東京都新宿区）
- (3) 参加者：25自治体5団体 60人
- (4) 内容：核問題専門家等によるパネルディスカッション
（兼 長崎市平和推進専門会議）
テーマ：(1) 2010年NPT再検討会議の展望
(2) 日本政府の取り組むべき課題
(3) ICNND（核不拡散・核軍縮に関する国際委員会）
報告書についての評価
(4) 「核密約」報告後の非核三原則の在り方

8 各種事業の実施

(1) 各種情報発信

協議会ホームページ（<http://www.nucfreejapan.com/>）を運営し、協議会の各種事業、抗議文や要請文、各自治体の宣言文等の掲載を行っている。

(2) 被爆クスノキ・被爆アオギリの苗木配布

協議会設立20周年事業として2002（平成14）年度から実施しており、被爆アオギリ（広島）・被爆クスノキ（長崎）双方の苗木を、要望があった自治体に配布している。

配布実績（8本）

・クスノキ 計8本 福岡県久留米市 3本、愛知県武豊町 2本、神奈川県藤沢市 3本及び種子を配布

(3) 巡回原爆展の開催

協議会設立20周年事業として2003（平成15）年度から実施しており、原

爆写真パネルを各ブロック幹事で保管し、要望があった自治体に貸出を行っている。

巡回原爆展開催実績（延べ18自治体）

北海道大樹町、北海道洞爺湖町、宮城県美里町、秋田県秋田市、山形県山形市、茨城県神栖市、山梨県南アルプス市（2回開催）、新潟県新潟市、群馬県沼田市、群馬県みなかみ市、静岡県三島市、愛知県武豊町、愛知県愛西市、大阪府高槻市、大阪府枚方市、福岡県川崎町、滋賀県竜王町

- ・延べ入場者数 11, 214人（入場者数の報告がある場合のみを集計）

(4) ミニミニ原爆展・姉妹都市原爆パネル展の実施

これまで行ってきた巡回原爆展資料について、より小スペースでも展示できるよう、資料内容やサイズを見直し新たに原爆展セットを作成。小中学校などでも開催できるようにした。

ミニミニ原爆展開催実績（31自治体）

東京都青梅市、奈良県奈良市、福岡県久留米市、大阪府東大阪市、静岡県三島市、大阪府寝屋川市、千葉県佐倉市、東京都中野区、埼玉県鴻巣市、富山県入善町、福岡県飯塚市、千葉県成田市、東京都目黒区、福岡県篠栗町、長崎県南島原市、北海道登別市、群馬県下仁田町、三重県鈴鹿市、島根県浜田市、東京都国分寺市、東京都杉並区、神奈川県相模原市、沖縄県浦添市、北海道釧路町、長野県松本市、神奈川県藤沢市、岩手県盛岡市、千葉県四街道市、和歌山県和歌山市、新潟県妙高市、群馬県沼田市

- ・延べ入場者数 56, 806人（入場者数の報告がある場合のみを集計）

(5) 核実験等への抗議

核実験が実施された場合など、協議会として抗議文を関係先へ送付している。今年度は北朝鮮が4月5日に飛翔体の発射を行ったことに対し、会長コメントを発表、また、同じく北朝鮮が5月25日に行った核実験に対し、北朝鮮本国へ抗議文を送付するとともに、日本政府へ対しても北朝鮮への厳正な対応について要請を行った。

- ・抗議回数 1回 北朝鮮

(6) 親子記者事業の実施

会員自治体の小学生とその保護者9組を記者として募集し、被爆地の平和への取り組みを全国へ広めるとともに、核兵器廃絶と平和の願いの継承を図った。

抽選で選ばれた親子は、8月8日から11日にかけて長崎市内で行われた平和関連行事や被爆者などへの取材を行い、おやこ記者新聞として発刊。事業終了後、参加者は、会員自治体の首長表敬訪問や学校での集会などでそれぞれ事業報告を行った。

取材や記事の編集においては、地元のフリーライターやイラストレーター、地元大学生などがボランティアとして参加、全国から訪れていた式典参加者や地元小学生、青少年ピースフォーラム参加の中高生らとの交流もあり、市民レベルにおいても事業の広がりをみせた。

- ①開催日 8月8日～11日
- ②開催地 長崎市内（プレスセンター：長崎市平和会館）
- ③参加者数 9組（各ブロック1組）（応募者数 323組）

(7) 各種会議への支援事業

各種会議への会員自治体の参加を支援するため、長崎市で行われた第7回平和市長会議では参加負担金を、第4回「核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」では参加登録費を補助した。

(ア)第7回平和市長会議

- ①開催日 8月7日～10日
- ②開催地 長崎市
- ③日本非核宣言自治体協議会会員 42自治体、93人参加
- ④補助額 @20,000円×42自治体=840,000円
(平和市長会議参加数 33か国 134都市・26団体 237人)

(イ)第4回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ

- ①開催日 2月6日～8日
- ②開催地 長崎市
- ③日本非核宣言自治体協議会会員 26自治体、28人参加
- ④補助額 @3,000円×26自治体=78,000円